



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社フォーシーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3726 URL <http://www.4cs-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洲崎 智広
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 山戸 明仁 (TEL) 092-720-5460
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年9月期 | 4,311 | 81.7 | 277 | 216.8 | 260 | 233.9 | 122 | 287.1 |
| 27年9月期 | 2,373 | 86.4 | 87 | 70.8 | 77 | 34.2 | 31 | △89.3 |

(注) 包括利益 28年9月期 122百万円(287.1%) 27年9月期 31百万円(△89.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年9月期 | 17.82 | — | 10.1 | 8.5 | 6.4 |
| 27年9月期 | 4.79 | — | 2.9 | 3.5 | 3.7 |

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年9月期 | 3,211 | 1,282 | 39.7 | 185.56 |
| 27年9月期 | 2,882 | 1,162 | 40.0 | 167.76 |

(参考) 自己資本 28年9月期 1,274百万円 27年9月期 1,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年9月期 | 244 | 3 | 133 | 1,103 |
| 27年9月期 | △144 | △591 | 623 | 724 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 29年9月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,300 | △7.4 | 60 | △54.5 | 50 | △59.0 | 30 | △25.0 | 4.37 |
| 通期 | 4,100 | △4.9 | 165 | △40.4 | 160 | △38.5 | 100 | △18.0 | 14.56 |

平成29年9月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年9月期 | 6,973,470株 | 27年9月期 | 6,973,470株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年9月期 | 105,170株 | 27年9月期 | 104,430株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年9月期 | 6,868,560株 | 27年9月期 | 6,599,044株 |

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|------|-----------------------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年9月期 | 163 | 53.0 | △23 | — | △14 | — | △12 | — |
| 27年9月期 | 106 | 61.8 | △14 | — | △12 | — | △17 | — |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 28年9月期 | △1.80 | | — | | | | | |
| 27年9月期 | △2.65 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 28年9月期 | 1,809 | | 1,126 | | 61.8 | | 162.93 | |
| 27年9月期 | 1,941 | | 1,142 | | 58.3 | | 164.75 | |

(参考) 自己資本 28年9月期 1,119百万円 27年9月期 1,131百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られる一方で、熊本地震の発生、中国をはじめとする新興国の景気減速、イギリスのEU離脱問題等による為替相場や株式相場の急激な変動など先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、中長期的な更なる成長に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせた積極的な施策を推進してまいりました。

また、第2四半期の決算発表に際し、当社の子会社であるクレイトン・ダイナミクス株式会社において売掛金の回収が滞ったことを契機に、クレイトン・ダイナミクス株式会社の取引先の一部について、その実態及び取引の実在性に疑義が生じることとなったことから外部調査委員会を設置し調査を行いました。

調査の結果、クレイトン・ダイナミクス株式会社における取引の実在性が確認され、その他の不正行為についても発見されませんでした。決算発表の延期をせざるを得ない事態に至ったことを厳粛に受け止め、深く反省するとともに、外部調査委員会より指摘された事柄を踏まえ、早急に管理監督機能の強化に取り組んでまいりました。

今後も当社グループの更なる成長に向け、グループ会社の管理体制を強化してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,311,816千円（前年同期比81.7%増）、営業利益277,076千円（同216.8%増）、経常利益260,210千円（同233.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益122,398千円（同287.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(コミュニケーション・セールス事業)

コミュニケーション・セールス事業につきましては、当連結会計年度において、「新規顧客の獲得」と「既存顧客の確保」、この2つを軸に事業を進めてまいりました。

また、当連結会計年度におきましては、新たな顧客層の取り込みとリピート率の向上を図るための施策として、株式会社フェヴリナにおきまして、こんにやく酵素ゼリー『いちずな酵素』の販売を始めました。今後も季節に応じた新商品などを導入していく予定であり、積極的なマーケティング活動を行っております。株式会社サイエンスポータにおきましては、新規顧客を順調に獲得できており、また、商品原価について見直しを行ったことで、前連結会計年度に比べ原価率が4.9%改善しております。これにより売上高1,721,529千円、セグメント利益129,987千円となりました。

(化粧品卸事業)

株式会社Cureが営む化粧品卸事業は、古くなった角質を除去するための製品『ナチュラルアクアジェルCure』及び岩塩を原料とする入浴剤『Cure バスタイム』の販売を行っており、市場でも高い評価を受け、順調に売上げを伸ばしており、売上高678,250千円、セグメント利益254,995千円となりました。

(カラーコンタクトレンズ事業)

カラーコンタクトレンズ事業を営むクレイトン・ダイナミクス株式会社及び株式会社プランAにおきましては、取扱い商品の増加や取引先の増加等もあり順調に売上を伸ばしております。しかし、当連結会計年度において一部の取引先に対する売掛金について貸倒引当金繰入額83,549千円を計上いたしました。これにより売上高1,912,643千円、セグメント損失87,889千円となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、更なる成長を目指し、積極的にM&Aを行い事業領域を拡大しております。

今後も事業基盤の安定と持続的な成長を図るため、効率的な組織体制を築き、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を確立するとともに、グループ会社の管理体制を強化してまいります。また、引き続き更なる成長の手段としてM&Aを積極的に行い中長期的な視点にたって、企業価値の向上に邁進してまいります。

セグメント別の次期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

(コミュニケーション・セールス事業)

コミュニケーション・セールス事業におきましては、平成27年12月18日に公表いたしました中期経営計画において、平成28年9月期にWebを中心とする販売促進施策に積極的な投資をする予定でしたが、パートナー企業の選定に時間を要しているため、次期において本格的に着手する予定であります。商品に関しましても、季節に応じた新商品などを導入していく予定であり、積極的なマーケティング活動を行ってまいります。

(化粧品卸事業)

化粧品卸事業におきましては、現在、古くなった角質を除去するための製品『ナチュラルアクアジェルCure』及び岩塩を原料とする入浴剤『Cure バスタイム』の2つの商材しかないことから、いま市場においてCureブランドが浸透している強みを活かし、新商品の開発に注力してまいります。

(カラーコンタクトレンズ事業)

カラーコンタクトレンズ事業におきましては、これまでの積極的な販売拡大戦略を見直し、与信管理の徹底を図り、慎重に事業を進めてまいります。

以上のとおり、各セグメントにおいて、販売促進施策や新商品の開発等に積極的に投資することから、次期の見通しにつきましては、売上高4,100,000千円（前年同期比4.9%減）、営業利益165,000千円（同40.4%減）、経常利益160,000千円（同38.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100,000千円（同18.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度に比べて329,073千円増加し、3,211,418千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べて428,428千円増加し、2,436,736千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加378,183千円、売掛金の増加110,666千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて99,354千円減少し、774,682千円となりました。これは主に、のれんの償却57,802千円、顧客関連資産の償却34,307千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度に比べて209,836千円増加し、1,929,228千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べて273,805千円増加し、1,004,785千円となりました。これは主に、短期借入金の増加220,000千円、未払法人税等の増加79,858千円、買掛金の減少81,556千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて63,968千円減少し、924,442千円となりました。これは主に、長期借入金の減少92,233千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度に比べて119,237千円増加し、1,282,190千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益122,398千円の計上等による利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,103,135千円となり、前連結会計年度末と比べて378,151千円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、244,814千円（前年同期は144,921千円の使用）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益263,126千円、減価償却費55,193千円、のれん償却額57,802千円、貸倒引当金の増加83,513千円、売上債権の増加110,666千円、仕入債務の減少81,556千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,227千円（前年同期は591,141千円の使用）となりました。

これは主として、敷金の回収による収入17,470千円、有形固定資産の取得による支出9,767千円、無形固定資産の取得による支出4,177千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、133,222千円（前年同期は623,174千円の獲得）となりました。

これは主として、短期借入金の純増減額220,000千円、長期借入れによる収入50,000千円、長期借入金の返済による支出135,093千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 | 平成26年9月期 | 平成27年9月期 | 平成28年9月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 64.9% | 58.9% | 63.1% | 40.0% | 39.7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 38.8% | 92.0% | 92.6% | 61.0% | 74.2% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | －% | －% | 301.4% | －% | 604.4% |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | －倍 | －倍 | 36.9倍 | －倍 | 13.3倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する業績に裏付けられた利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定かつ継続した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

② 当期の配当金

当期における期末配当は、業績拡大に必要な内部留保を確保したうえで、今後、業績に裏付けられた利益還元を安定的かつ継続的に行えるよう、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

③ 次期の配当金に関する見通し

次期の利益配当金につきましては、未定とさせていただきますが、早期の復配を目指してまいります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の積極的な事業展開とリスクへの備えとして活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社4社及び孫会社1社により構成されています。

企業集団の事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

「コミュニケーション・セールス事業」

化粧品及び健康食品の通信販売を行っております。

(関係会社) 株式会社フェヴリナ、株式会社サイエンスボーテ

「化粧品卸事業」

化粧品及び入浴剤の卸売りを行っております。

(関係会社) 株式会社C u r e

「カラーコンタクトレンズ事業」

カラーコンタクトレンズの製造及び販売を行っております。

(関係会社) クレイトン・ダイナミクス株式会社、株式会社プランA

3. 経営方針

平成27年9月期決算短信(平成27年11月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.4cs-holdings.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されていること、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準(IFRS)の適用動向等を考慮し、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (平成28年9月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 975,201 | 1,353,384 |
| 売掛金 | 589,169 | 699,835 |
| 商品及び製品 | 234,230 | 262,677 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,344 | 4,292 |
| 繰延税金資産 | 60,254 | 56,549 |
| その他 | 148,151 | 143,554 |
| 貸倒引当金 | △43 | △83,557 |
| 流動資産合計 | 2,008,307 | 2,436,736 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 19,973 | 27,448 |
| 減価償却累計額 | △1,990 | △5,374 |
| 建物(純額) | 17,982 | 22,074 |
| リース資産 | 6,399 | 9,564 |
| 減価償却累計額 | △4,586 | △6,341 |
| リース資産(純額) | 1,813 | 3,222 |
| その他 | 100,582 | 99,873 |
| 減価償却累計額 | △97,902 | △98,202 |
| その他(純額) | 2,680 | 1,670 |
| 有形固定資産合計 | 22,476 | 26,967 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 312,231 | 254,428 |
| 顧客関連資産 | 437,423 | 403,115 |
| その他 | 63,982 | 53,730 |
| 無形固定資産合計 | 813,636 | 711,274 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 2,029 | 814 |
| その他 | 35,894 | 35,624 |
| 投資その他の資産合計 | 37,923 | 36,439 |
| 固定資産合計 | 874,037 | 774,682 |
| 資産合計 | 2,882,345 | 3,211,418 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 165,804 | 84,247 |
| 短期借入金 | 240,000 | 460,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 128,548 | 135,688 |
| リース債務 | 947 | 2,883 |
| 未払法人税等 | 19,707 | 99,565 |
| 賞与引当金 | 11,201 | 15,561 |
| 返品調整引当金 | 1,583 | 994 |
| 株主優待引当金 | 11,698 | 20,834 |
| その他 | 151,489 | 185,011 |
| 流動負債合計 | 730,980 | 1,004,785 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 970,906 | 878,673 |
| リース債務 | 2,230 | 2,294 |
| 繰延税金負債 | 3,660 | 31,816 |
| 資産除去債務 | 11,613 | 11,657 |
| 固定負債合計 | 988,410 | 924,442 |
| 負債合計 | 1,719,391 | 1,929,228 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 882,788 | 882,788 |
| 資本剰余金 | 348,109 | 348,109 |
| 利益剰余金 | △49,141 | 73,260 |
| 自己株式 | △29,414 | △29,663 |
| 株主資本合計 | 1,152,342 | 1,274,495 |
| 新株予約権 | 10,611 | 7,695 |
| 純資産合計 | 1,162,953 | 1,282,190 |
| 負債純資産合計 | 2,882,345 | 3,211,418 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,373,397 | 4,311,816 |
| 売上原価 | 867,229 | 2,242,454 |
| 売上総利益 | 1,506,167 | 2,069,362 |
| 返品調整引当金戻入額 | 1,268 | 1,583 |
| 返品調整引当金繰入額 | 1,583 | 994 |
| 差引売上総利益 | 1,505,853 | 2,069,951 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,418,388 | 1,792,874 |
| 営業利益 | 87,464 | 277,076 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 244 | 900 |
| 為替差益 | 1,011 | - |
| 受取賠償金 | 923 | 2,643 |
| 受取手数料 | - | 2,125 |
| その他 | 1,111 | 1,355 |
| 営業外収益合計 | 3,291 | 7,024 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,585 | 18,402 |
| 為替差損 | - | 3,113 |
| 固定資産除却損 | 2,829 | - |
| その他 | 1,418 | 2,375 |
| 営業外費用合計 | 12,833 | 23,891 |
| 経常利益 | 77,922 | 260,210 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | - | 2,916 |
| 特別利益合計 | - | 2,916 |
| 税金等調整前当期純利益 | 77,922 | 263,126 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,781 | 107,650 |
| 法人税等調整額 | 25,520 | 33,076 |
| 法人税等合計 | 46,301 | 140,727 |
| 当期純利益 | 31,621 | 122,398 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 31,621 | 122,398 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
| 当期純利益 | 31,621 | 122,398 |
| 包括利益 | 31,621 | 122,398 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 31,621 | 122,398 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 882,788 | 248,071 | △80,761 | △29,050 | 1,021,047 | 10,611 | 1,031,658 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 株式交換による増加 | | 100,038 | | | 100,038 | | 100,038 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 31,621 | | 31,621 | | 31,621 |
| 自己株式の取得 | | | | △367 | △367 | | △367 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | 2 | 2 | | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 100,038 | 31,620 | △364 | 131,294 | — | 131,294 |
| 当期末残高 | 882,788 | 348,109 | △49,141 | △29,414 | 1,152,342 | 10,611 | 1,162,953 |

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 882,788 | 348,109 | △49,141 | △29,414 | 1,152,342 | 10,611 | 1,162,953 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 株式交換による増加 | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 122,398 | | 122,398 | | 122,398 |
| 自己株式の取得 | | | | △268 | △268 | | △268 |
| 自己株式の処分 | | 2 | | 19 | 22 | | 22 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △2,916 | △2,916 |
| 当期変動額合計 | - | 2 | 122,398 | △248 | 122,153 | △2,916 | 119,237 |
| 当期末残高 | 882,788 | 348,112 | 73,257 | △29,663 | 1,274,495 | 7,695 | 1,282,190 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 77,922 | 263,126 |
| 減価償却費 | 22,444 | 55,193 |
| のれん償却額 | 41,536 | 57,802 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △133 | 83,513 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,622 | 4,359 |
| 返品調整引当金の増減額 (△は減少) | 314 | △589 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | 4,056 | 9,136 |
| 受取利息及び受取配当金 | △244 | △900 |
| 支払利息 | 8,585 | 18,402 |
| 有形固定資産除却損 | 2,829 | — |
| 新株予約権戻入益 | — | △2,916 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △110,473 | △110,666 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △65,685 | △31,394 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △17,088 | △81,556 |
| その他 | △88,489 | 24,135 |
| 小計 | △127,046 | 287,645 |
| 利息及び配当金の受取額 | 265 | 894 |
| 利息の支払額 | △8,081 | △18,713 |
| 法人税等の支払額 | △10,058 | △25,012 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △144,921 | 244,814 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,616 | △9,767 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,731 | △4,177 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 172,415 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △9,556 | — |
| 事業譲受による支出 | △685,300 | — |
| 敷金の回収による収入 | — | 17,470 |
| その他 | △50,353 | △298 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △591,141 | 3,227 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △360,000 | 220,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,054,000 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △69,531 | △135,093 |
| リース債務の返済による支出 | △929 | △1,438 |
| その他 | △364 | △245 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 623,174 | 133,222 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,011 | △3,113 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △111,876 | 378,151 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 836,859 | 724,983 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 724,983 | 1,103,135 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「コミュニケーション・セールス事業」、「化粧品卸事業」及び「カラーコンタクトレンズ事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「コミュニケーション・セールス事業」では、化粧品及び健康食品の通信販売を主な事業としております。

「化粧品卸事業」では、化粧品及び入浴剤の卸売りを行っております。

「カラーコンタクトレンズ事業」では、カラーコンタクトレンズの製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|----------------------|------------|-------------------|-----------|---------|---------------|
| | コミュニケーション・セ ールス事業 | 化粧品 卸事業 | カラーコンタク トレンズ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,761,433 | 162,279 | 449,684 | 2,373,397 | — | 2,373,397 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | 254 | — | 254 | △254 | — |
| 計 | 1,761,433 | 162,533 | 449,684 | 2,373,651 | △254 | 2,373,397 |
| セグメント利益 | 14,915 | 66,354 | 19,617 | 100,887 | △13,422 | 87,464 |
| セグメント資産 | 868,017 | 895,124 | 587,422 | 2,350,564 | 531,780 | 2,882,345 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 11,648 | 10,398 | 201 | 22,248 | 196 | 22,444 |
| のれん償却額 | 37,257 | 2,314 | 1,964 | 41,536 | — | 41,536 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,596 | 497,000 | 452 | 501,048 | 14,299 | 515,347 |

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|----------------------|------------|-------------------|-----------|---------|---------------|
| | コミュニケーション・セー ルス事業 | 化粧品 卸事業 | カラーコンタク トレンズ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,721,529 | 677,643 | 1,912,643 | 4,311,816 | — | 4,311,816 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | 606 | — | 606 | △606 | — |
| 計 | 1,721,529 | 678,250 | 1,912,643 | 4,312,423 | △606 | 4,311,816 |
| セグメント利益 | 129,987 | 254,995 | △87,889 | 297,092 | △20,015 | 277,076 |
| セグメント資産 | 1,024,423 | 1,054,234 | 789,435 | 2,868,093 | 343,324 | 3,211,418 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,071 | 41,621 | 1,208 | 52,902 | 2,291 | 55,193 |
| のれん償却額 | 37,257 | 9,258 | 11,286 | 57,802 | — | 57,802 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 7,321 | — | 10,061 | 17,382 | — | 17,382 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,373,651 | 4,312,423 |
| セグメント間取引消去 | △254 | △606 |
| 連結財務諸表の売上高 | 2,373,397 | 4,311,816 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|----------|
| 報告セグメント計 | 100,887 | 297,092 |
| 全社収益(注)1 | 106,800 | 163,400 |
| 全社費用(注)2 | △120,823 | △186,841 |
| その他の調整額 | 600 | 3,426 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 87,464 | 277,076 |

(注) 1. 全社収益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料であります。

2. 全社費用は、当社における持株会社運営に係る費用であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,350,564 | 2,868,093 |
| 全社資産(注) | 531,780 | 343,324 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 2,882,345 | 3,211,418 |

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 167.76円 | 185.56円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 4.79円 | 17.82円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|---|---|---|
| 当期純利益金額(千円) | 31,621 | 122,398 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 31,621 | 122,398 |
| 期中平均株式数(千株) | 6,599 | 6,868 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数41,500株) | 新株予約権1種類(新株予約権の数28,500株) |

(重要な後発事象)

(1) 業績目標コミットメント型ストック・オプション（有償ストック・オプション）の発行

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

| | |
|---|------------------------|
| 新株予約権の割当日 | 平成28年12月28日 |
| 新株予約権の総数 | 480個（新株予約権1個につき100株） |
| 新株予約権の発行価格 | 新株予約権1個につき1,000円 |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 当社普通株式 48,000株 |
| 新株予約権の行使価格 | 1株当たり 389円 |
| 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 19,152千円 |
| 新株予約権の行使により新株式を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額 | 1株当たり 194.5円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成30年1月1日から平成35年12月31日 |
| 新株予約権の割当対象者及び割当個数（予定） | 当社取締役 7名 480個 |

(注) 新株予約権者は、平成29年9月期から平成31年9月期の3事業年度のいずれかの事業年度において、連結営業利益が下記①から③に掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合の個数を限度として、行使することができる。

- ① 営業利益が4億円を超過した場合 行使可能割合：30%
- ② 営業利益が6億円を超過した場合 行使可能割合：75%
- ③ 営業利益が8億円を超過した場合 行使可能割合：100%

(2) 従業員に対するストック・オプション（無償ストック・オプション）の発行

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年12月22日開催予定の当社第14期定時株主総会において承認を得ることを条件とし、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

| | |
|---|-----------------------|
| 新株予約権の割当日 | 平成28年12月28日 |
| 新株予約権の総数 | 550個（新株予約権1個につき100株） |
| 新株予約権の発行価格 | 無償 |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 当社普通株式 55,000株 |
| 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 未定 |
| 新株予約権の行使により新株式を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額 | 未定 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成31年1月1日から平成38年9月30日 |
| 新株予約権の割当対象者及び割当個数（予定） | 当社グループの従業員 110名 550個 |